橘木俊詔「格差社会」

第三章 格差が進行する中でいま何が起こっているのか

1~5要点まとめ

1 新しい貧困層の様相

- ・年齢別で見る貧困者 高齢者に続き、若者も高い貧困率になっている
- 世帯別で見る貧困者
 母子家庭 → 母子家庭の半数前後の家計は貧困
 高齢者単身 → 子供世帯と離れて生活
 妻あるいは夫に先立たれた場合

貧困となる要因

- 母子家庭
 - 一働く場所がない
 - ー子育てと仕事の両立 → ×フルタイム
 - -母子家庭の増加 → 貧困率が高まる
- •高齢単身者
 - 一遺族年金またはその有無
 - -家族の変化 → 核家族の増加
- •若年者
 - ー長期不況による失業率の増加
 - 一失業保険(雇用保険)

2 低所得労働者が意味するもの

- ・低すぎる日本の最低賃金
 - -OECD諸国との比較(9ヵ国中)

日本の最低賃金 下から3番目

平均賃金に対する最低賃金 最下位

最低賃金以下にいる労働者の比率 下から2番目

・低所得労働者とは

正規労働者よりは非正規労働者

(特に女性や若者)

- 低所得労働者が女性と若者に多い理由
 - ①女性の平均賃金が男性の平均賃金より低い
 - ②パートタイマーの平均賃金はフルタイマーの平均賃金より かなり低い
 - ③年功序列賃金が一般的だったことで、若者の賃金が低く 抑えられる傾向にあった

3 富裕層の変容

• 「儲かる」産業の変遷

- ①富裕層となる経営者が従事する産業の変化 高度成長期から現在にかけてサービス産業化へ
- ②経営者の変化
 - ・サラリーマン経営者 ・創業経営者
- ③企業の規模の変化

高所得経営者の変容が意味すること

- 創業経営者の登場
 - →一般労働者と経営者の賃金の格差の拡大
- •初めから起業家を目指す若者の増加
 - →失敗する確率が高い
- ・労働者としての経験不足 会社の利益を優先し、労働者の気持ちを考えずに
 - 社員を配慮することができない

4 地域格差の実態

• 中央と地方、都市と田舎で大きな経済格差が存在

-1975年と2000年の失業率が、相対的な地域間の格差ということで見る限り、それほど様相を変えていない

一絶対的な失業率の高さで見ると、地方の失業率は増加 →地域格差の深刻化

- 地域格差が深刻化する理由
 - -構造改革による公共事業の削減
 - 商業分野における規制緩和

問題点:地方が衰退したことに、政府が何ら有効な策を 採っていない

5 奪われる機会の平等

機会の平等・不平等:教育、就職、昇進のそれぞれの段階において 平等に機会が与えられているかどうか

・全員参加の原則 ・非差別の原則

教育について

- 一親の所得によって本人が望む教育を受けられるかどうか 決定されてしまう
- -政府の教育への公的支出の削減
 - →日本の教育費支出がGDPに占める比率は先進国の中でも最低水準

•就職

社会移動:子供が親の階層より上の階層に行ったのかあるいは下の階層に行ったのか

90年代前半→社会移動が高く、親の職とは無関係に 自分の望む職に就ける可能性が高い

現代 →社会移動の程度が低く親の職が子の職業 水準を決定する割合が高い

インセンティブ・デバイド

意欲、希望を持つ層と持てない層にかい離する状況

-昇進

一般職と総合職

企業は男性を総合職として雇い、女性を一般職として 雇うのが一般的だった

→キャリア志望の女性には不利

「統計的差別」

女性に対する昇進における差別

かつて女性は離職率が高かった

離職すると推測し、昇進や職業訓練の機会を与えなかった

「積極的差別削減政策」

割当制を設けて強制的に昇進や採用を女性に有利に働くようにする政策